

第19回 国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議 議事概要

1. 日時：令和7年7月24日（木） 13：30～15：30
2. 場所：中央合同庁舎第2号館1階低層棟共用会議室 ※オンライン併用
3. 出席：【省庁】 内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
【国土交通省（事務局）】 北海道局 石川局長、井田参事官、三宅企画調整官 他
【北海道】 総合政策部国際局国際課 齊藤国際企画担当課長
【札幌市】 経済観光局観光・MICE 推進部 北川部長 他
【函館市】 函館市観光部観光推進課 平井主査
【国土交通省観光庁】 国際観光部参事官（MICE）付 高築 MICE 連携推進官 他
【日本政府観光局】 MICE プロモーション部誘致推進グループ 菊池マネージャー 他

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 議題
 - 1) 令和6年度の北海道開催実績及び向こう5年間の国際会議等の開催予定
 - 2) 北海道におけるMICE等誘致・開催の推進について
 - 3) MICEの誘致・開催の促進（観光庁）
 - 4) MICEの北海道開催推進に係る取組（日本政府観光局）
 - 5) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について（北海道）
 - 6) 札幌市における国際会議等誘致の取組と現況について（札幌市）
 - 7) 函館MICE開催の魅力について（函館市）
 - 8) 今後に向けた意見交換
- (4) 閉会

5. 議事及び主な発言内容等

- 1) 令和6年度の北海道開催実績及び向こう5年間の国際会議等の開催予定

<資料2-1、2-2について事務局から説明>

- ・令和6年度の国の機関等による国際会議等の北海道開催実績は6件であった。
- ・令和7年度以降、向こう5年間の国の機関等による国際会議等の北海道開催予定については、令和7年度で6件（うち2件は開催済み）、令和8年度以降で3件であった。
- ・国際会議等の北海道開催について、各省庁におかれては引き続きご協力をお願いしたい。

- 2) 北海道におけるMICE等誘致・開催の推進について

<資料3-1について事務局から説明>

- ・平成20年7月4日に閣議了解された「国際会議等の北海道開催の推進について」では、平成

20年7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」を契機に、「政府としても、新たな北海道総合開発計画を着実に推進する観点から、北海道による取組の強化に応じて今後必要な支援を行っていくこととする」とされている。

- ・令和6年3月12日に閣議決定された「第9期北海道総合開発計画」では、「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」が目標の一つとされており、この目標を達成するための主要施策に「観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり」が掲げられている。
- ・この主要施策を推進するために重点的に取り組む施策として「関係機関との連携による端境期の旅行需要創出に向けたMICEの活用」と「地方部におけるMICE誘致・開催」が位置づけられている。
- ・国際会議等の北海道開催の推進により、我が国全体の国際会議等開催件数の増加に貢献し、ひいては観光立国の実現に寄与するものと考えているので、引き続きご協力をお願いしたい。

<資料3-2について事務局から説明>

- ・民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）（以下「ウポポイ」という。）は、日本列島北部周辺、とりわけ北海道の先住民族であるアイヌの文化の復興、創造のための拠点として、令和2年に北海道白老町にオープンした。「ウポポイ」とはアイヌ語で「(おおぜい)で歌うこと」を意味する。
- ・白老町は北海道の南西側、太平洋に面した場所にあり、新千歳空港から車もしくは電車で約40分、札幌市からは約65分で到着する距離となっている。
- ・ウポポイは約10万㎡の広さがある。森や湖があり、北海道の自然を感じながら、アイヌ文化を体験できる施設となっている。
- ・ウポポイには主な施設として「国立民族共生公園」「国立アイヌ民族博物館」「慰霊施設」などがある。
- ・園内各所で様々なアイヌ文化を体験できるプログラムを用意している。「体験交流ホール」は300人ほど収容可能であり、アイヌの伝統舞踊などを鑑賞できる。「工房」では木彫りやアイヌ文様の刺繍などを見学あるいは体験できる。「コタン（集落）」では民族衣装の試着も体験できるようになっている。詳細については公式サイトをご覧ください。
- ・海外の方に関心を持ってもらうため作成した英語版プロモーション動画をご覧ください。

（プロモーション動画放映）

- ・ウポポイでのエクスカージョンの事例を紹介する。令和5年度に札幌市で「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」が行われたが、その際のエクスカージョンとして、各国からウポポイに来訪していただいた。欧米では先住民族文化への関心が高く、博物館の展示見学、アイヌの舞踊鑑賞、衣装試着体験をしていただき大変好評だったと伺っている。こちらのエクスカージョンは2時間の行程だったが、滞在時間や体験内容は柔軟に対応できるので、国際会議等の北海道開催を検討される場合はエクスカージョン先としてウポポイの活用をご検討いただければ幸いである。

3) M I C Eの誘致・開催の促進

<資料4について観光庁から説明>

- ・訪日外国人旅行者数は、直近の数字で2025年の1月から6月までで過去最高となっており、2千万人を突破している状況。6月の単月だけみても前年同月比で約7.6%増と順調に推移しているところ。
- ・2024年の暫定値で、訪日外国人旅行者数の内訳としてはアジアの割合が大きいですが、遠距離にある北米も割合で約9.0%と大きくなっている。
- ・2024年の訪日外国人旅行者の旅行消費額は約8.1兆円と試算されており、自動車産業に次ぐ規模となっている。
- ・訪日外国人旅行者による旅行消費額の国籍・地域別の順位は、来る人数に比例している部分もあるが、中国、台湾、韓国と続く。一方で、アメリカも約0.9兆円、割合で約11%と大きくなっており、滞在日数が長い分だけ消費額が大きくなっている。
- ・世界のM I C Eの動向について、これから説明する内容は、I C C A統計という国際会議協会が公表しているデータに基づいた内容となる。二国間会議、政府系会議、国連主催の会議は除外となっているので注意いただきたい。
- ・世界で開催されている国際会議件数の2014年からの10年間の推移をみると、コロナ後の2024年では2019年比で中東を除いてどの地域も100%に至っていない。2024年の前年比では欧米やアジアが横ばいであるが中南米、中東は前年を上回っている。
- ・2024年の国際会議開催件数の世界での国別ランキングでは日本は428件で7位、6位のフランスとの差が4件となっている。トップ5に近づいており、8位との差が拡大している。
- ・2024年の国際会議開催件数の世界での都市別ランキングでは東京都が10位以内に入っていない。東京都が10位以内に入っていないくても、国別では日本は世界7位となっている。日本は東京都に国際会議が集中しているように見えるがそれでも分散化している方である。
- ・2024年の国際会議開催件数のアジアでの国別ランキングでは日本が1位となっている。アジアでの都市別ランキングではシンガポールが144件で1位となっている。東京都は97件でアジア4位となっている。その他の日本の都市では京都市がアジア11位となっている。東京都、京都市ともに開催件数の前年比では昨年を上回っているが、順位はそれぞれ一つ下げている。
- ・M I C Eの外国人参加者1人当たりの平均消費額は約67.8万円となっており、訪日外国人全体の1人当たり平均消費額の約22.7万円を大きく上回っている。M I C Eは宿泊日数が学会等のため長期間に及び、団体で一定のランクのホテルに泊まり、食事もしっかり摂るので消費単価も高くなる傾向がある。
- ・M I C Eを開催することで、M I C E開催で完結するのではなくレガシー効果も生まれる。市民にとってはM I C Eと連携したイベントに参加することで、M I C Eの効果を体験できる。開催地全体としては治安が向上したり、交通インフラが整備されたりする。民間組織では売上の拡大や新しいビジネスパートナーとの出会いにつながる。行政としては海外の行政組織とのネットワーク構築やM I C E開催のノウハウが蓄積されていくという効果がある。

教育機関としては海外研究者との共同研究開始や海外からの参加者と地元の子どもたちとの交流などが図られることもある。イメージとして幅広いステークホルダーに経済効果以外にも効果が生じることがMICEの特徴となっている。

- 平成6年度に制定されたコンベンション法という法律があり、この法律に基づいて観光庁としてコンベンション、いわゆる「C」の支援を促進している。
- 国際会議観光都市としては北海道では札幌市、旭川市、釧路市の3都市が指定されている。グローバルMICE都市では北海道では札幌市が指定されている。
- 2024年では、札幌市で国際会議はICCA統計で24件開催されている。国内ランキングとしては2023年と同じだが、国際会議開催件数は2023年の17件から7件増加している。
- 日本では札幌市も含め地方都市の国際会議開催実績が堅調に伸びている。北九州市は2023年に4件だったものが2024年には15件とジャンプアップしている。他の都市もつくば市、広島市、金沢市などが順調に件数を増やしている。このように日本では地方都市が国際会議開催件数を伸ばしている。観光庁で推進している地方誘客の観点からも良い傾向と認識している。
- 北海道全体での国際会議開催件数は2015年に20件、2019年に32件、2023年に18件、2024年に31件と推移している。国際会議はなかなか毎年同じ会議を開催できるわけではなく、年によって波が出てくる。2024年はうまく波に乗ることができて2019年に次ぐ件数となっていると思われる。四国、九州・沖縄も増えている。
- 北海道の中で細分化してみると札幌市が開催件数で圧倒的だが、帯広市、旭川市、江別市などでも国際会議開催の実績がある。北海道でも過去10年間で開催実績がある都市があるので、そういったところは国際会議を実施できる会議施設や会議開催によって培った実績があるので、それぞれ得意分野を活かして開催していただければと考えている。
- 観光庁としては2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築き、世界5位以内に入ること、2025年までに展示会・見本市への外国人参加者数を2割増加させることを2023年5月の「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」で目標として掲げている。実際に日本政府観光局と連携して、日本政府観光局には海外プロモーションやインセンティブツアーのキーパーソンの招請を行ってもらい、観光庁は実証事業としてモデル地域を設定してユニークベニューを使った取組や大学の先生など将来的な主催者の育成を行ったり、専門家派遣によりコンベンションビューローの機能高度化などを図っている。また、ハード、ソフト両面での補助を行っている。
- ハード整備については、今年度すでに補助採択している部分もあるが、現在2次公募を行っているところ。MICE施設の無線LAN、Wi-Fi整備、デジタルサイネージやLED照明器具の整備などへの補助があり、補助率1/2、上限2,000万円となっている。ぜひ積極的にご活用いただきたい。昨年度は国際会議を開催できるレベルにあるホテルからの申請が多かった。
- ソフト面での補助では、ICCA総会など各国で開催されるMICEへの参加補助を行っている。補助率は1/2で上限300万円となっており、日本政府観光局が主催または共同出展する際の出展料は経費対象外となっている。こちらも2次募集を行っているところである。自

治体やコンベンションビューローにおかれてはぜひご検討いただきたい。

- ・「国際MICE開催地としての魅力向上」を目的とする実証事業も実施しており、各地域への支出上限は2,000万円となっている。これから生み出そうとしている新たなレセプション方法や色々なエクスカージョンの取組などのモデル実証事業となっている。

4) MICEの北海道開催推進に係る取組

<資料5について日本政府観光局から説明>

- ・日本政府観光局は訪日外国人旅行者の誘致を専門に行っているプロモーション機関であり、インバウンド促進の一環として日本でのMICE誘致に取り組んでいる。世界26都市に海外事務所があり、そのうちニューヨーク、ロンドン、ソウル、シンガポールにMICE専門スタッフを配置し、国際会議やインセンティブツアーの情報収集、現地キーパーソンとのネットワーク構築などを行っている。
- ・国際会議誘致に関してどういった支援を行なっているかを紹介する。学術や産業分野における会議を日本に誘致する上で核となるのは、日本側で受入を行い、国内での主催者となる方々である。こういった国内主催者に、誘致に立候補する働きかけを行うこともあるし、また、国内主催者となる方々から立候補したいという相談を受けて誘致支援をスタートさせることもある。
- ・支援内容としては、提案書の作成やプレゼンテーション、ロビー活動といった様々な誘致活動において、伴走支援を行っている。
- ・提案書提出にあたっては推薦レターを添えることが効果的となるが、その際、各省庁に観光庁を通じてご協力をお願いしている。「I E E E音響・音声・信号処理に関する国際会議2028（東京）」誘致に際しては、文部科学大臣、総務大臣などから推薦レターをご提出いただいた。
- ・国際会議を主催する上で影響力のある大学の先生をMICEアンバサダーに認定して、様々な啓発活動にご協力いただいている。現在、66名を任命。北海道では北海道大学大学院の坂本先生にMICEアンバサダーに就任いただいている。
- ・直近の支援事例としては、2026年に函館市で開催予定の「説得技術2026」がある。こちらの会議は、はこだて未来大学の先生が国内主催者となっているが、今年5月に開催された前回大会にあたるキプロス大会にて、翌年開催される日本大会のPRに関する支援を実施した。日本での会議に海外からより多くの参加者に来てもらうようなプロモーションを行った。
- ・地方部における国際会議の好事例について紹介する。一つは2025年5月に広島県福山市で開催された「世界バラ会議2025」。バラの研究者、生産者、愛好家が参加する会議で、参加者数約700名のうち、外国人は約200名の参加となっている。戦後から取り組まれていた市民によるバラを植えるという活動が「100万本のばらのまち」を実現したというプレゼンテーションを福山市長が行い、誘致に成功した。
- ・もう一つは、2027年に5月に愛媛県松山市で予定されている自転車に関する国際会議である「VELO-CITY2027」で、参加者数約1,000名のうち、外国人は約300名の参加予定となっている。こちらについても愛媛県知事らがしまなみ海道の魅力に加え、愛媛県の自転車政策などをPRしたことが功を奏して誘致に成功した。

- ・これら二つの事例は、どちらも共通点として国際会議のテーマが地域の特性と親和性があること、誘致するに際してのストーリー性があることが評価された。誘致により開催都市のブランディングに寄与したものと考えられる。
- ・国内開催候補都市がどのような過程で決まるのかについて紹介する。今回、ケーススタディとして6年に1度日本で開催される産業系国際会議のケースを紹介する。国内主催者から開催都市選定を手伝って欲しいという要望がありサポートしたものになる。このケースは国内開催がすでに決まっているものの案件となるが、国内開催候補都市を決定してから、次に誘致活動に入り、他国の競合都市と競っていくというケースも数多くある。
- ・このケースでは、まず国内主催者側が提示する開催要件（RFP）に合致する都市を日本政府観光局で選出して、選出した8都市に条件書を提示して、提案書の提出を打診した。各都市の回答に基づき国内主催者が2都市に絞り、最終的に国内主催者に2都市を視察していただいた後に開催都市を決定した。
- ・国内開催候補都市選定のプロセスでは、会議の基本要件を提示してそれに合致するかどうかの回答を迅速にもらう意味でも、各都市においてどのような会場があり、どのようなスペックがあるか、周辺にどのようなホテルがあるか、部屋数があるか、空港、駅からどのようなアクセス、距離があるかなどの基本情報をまとめておいていただくことがポイントになる。
- ・自都市の強み、弱みを分析していただき、弱みを強みに転換できる工夫や支援を提案書の中でPRしていくことも大事。例えばアクセス面では、直行便がなくても乗り継ぎ空港まで送迎バスを出すなどのサービスを提供することで逆にメリットにしていけることができる。
- ・日本政府観光局ではMICEに関する情報発信をSNSで行っている。ビジネス関係のマーケットなので、LinkedInというビジネスに特化したSNSを活用している。この中で北海道に関する事例をご紹介します。一つはパーティーを行うユニークベニューとして札幌市にあるエルムガーデンを活用したもの、もう一つはウポポイにおけるエクスカッションについて。両投稿とも多数のユーザーが閲覧し、反応の良い投稿となった。
- ・全国のユニークベニューを日本政府観光局のHPで紹介しているが、北海道に関連するものとして、ルスツリゾートのインセンティブツアー向けの専用レンタルプランや大倉山ジャンプ競技場にあるレストランを紹介している。英語、韓国語、中国語の繁体字、簡体字、タイ語、ベトナム語の6言語で発信している。
- ・北海道で催行されたインセンティブツアーについても紹介する。インセンティブツアーは一般観光に比べても東京、富士山、京都、大阪などゴールデンルートを中心とするものがまだ多いが、東南アジアからは北海道を訪問するインセンティブツアーが増えてきていると認識している。今年の5月に東南アジアの金融コンサルティングサービス事業者が主催したツアーは、東南アジアからも人気の高い「花と自然」をテーマとして、洞爺湖、羊蹄山、札幌市、小樽市などを回るツアーとなっている。もう一つ、東南アジアの電気機器メーカーが冬に主催したツアーは、やはり東南アジアの方は雪に対する憧れも強いので、登別市やニセコ町などでスノーモービルやスキーなどの体験を行うツアーとなっている。
- ・最後に日本政府観光局の事業を紹介させていただく。海外のバイヤーと商談する機会をつくるため、東南アジアや東アジアの8都市において日本政府観光局で主催する商談会を実施し

ている。国際見本市でも主要なもの四つに出展して、ジャパンブースを設けている。こうした機会を北海道の自治体、民間事業者もぜひ活用いただきたいと考えている。

<質疑応答>

(事務局から質問)

- ・資料5の6ページで紹介のあった「世界バラ会議2025」「VELO-CITY2027」について、それぞれの都市の特徴を活かしてトップセールスを行った事例と理解しているが、プロセスとしては自治体が世界にはこんな国際会議があるということをも自分で調べて、そこへ首長がトップセールスをかける流れになるのか。また、そのプロセスの中で日本政府観光局が関与していることがあれば伺いたい。

(日本政府観光局から回答)

- ・ケースバイケースとなるが、「世界バラ会議2025」「VELO-CITY2027」については自治体の方から情報をキャッチされて、アプローチされたものと思われる。日本政府観光局の方でも国際会議の情報収集をしており、そろそろアジア、日本に来るのではないかと戦略を考えて国内主催者になりそうな先生にお声がけすることもある。そのようなケースでは、次の段階として国内の開催候補都市をどこにしようかという流れになるので、さきほどの国内開催候補都市選定の事例で紹介したように日本政府観光局からお声がけさせていただくことがある。

(事務局から質問)

- ・後者の場合、自分のまちはこういうことのでがんばっているとあらかじめ日本政府観光局にPRしておけば、国内開催候補都市の一つに挙がってくる可能性があるというイメージを持てば良いか。

(日本政府観光局から回答)

- ・そのような方法もあるが、ご自身のまちでこういったテーマ、産業に強いということがあれば、そういった分野に影響力のある国内の大学の先生に直接アプローチしていくのも手段。例えば、2026年に帯広市で開催予定の「国際動物繁殖学会」では帯広畜産大学の先生が国内主催者となっている。地域の産業と先生がつながっているとストーリーとしても組み立てやすいし、国際会議開催地の決定権を持つ本部にもアピールしやすい。また、必ずしも地元の大学の先生ではなく、他地域の大学の先生であっても、その地域の産業とつながりがあればその地域でやりましょうという働きかけを行うことは可能だと思う。

(事務局から質問)

- ・資料5の7ページでMICEの国内開催候補都市選定のプロセスについて、最初の国内開催候補都市である8都市を選出して、選出した各都市に照会をかけるプロセスを伺った。最初の国内開催候補都市の土俵に上がるための色々な情報を日本政府観光局にお伝えしていくのも大事だと思うが、各自治体からの基礎情報の提供というのはどのようなプロセスでなされるのか。

(日本政府観光局から回答)

- ・基本的には、国際会議観光都市が全国に55都市あり、まずは国際会議観光都市における国際

会議の誘致を支援することがコンベンション法で決められており、その 55 都市がどのような施設のスペックを持っているかというのを、日本政府観光局がコンベンションガイドという冊子にまとめている。そのため、国際会議観光都市が最初に選ばれやすいところにはなってくる。コンベンションガイドは数年に一度、更新している。それ以外の都市も新しい施設ができているので、非常に素晴らしいスペックの国際会議施設があるなどの情報をキャッチしていればリストには入ってくる可能性もある。

5) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について

<資料6について北海道から説明>

- ・本日は、ご多忙の中、このような場を設けていただき、感謝申し上げます。各省庁の皆様におかれては、日頃から、北海道が取り組む国際会議等の誘致活動にご支援・ご協力を賜り、また、これまで多くの国際会議等を北海道で開催いただいていることを、厚くお礼申し上げます。
- ・国際会議等の開催は、海外における北海道の知名度向上につながる絶好の機会であり、世界的に観光需要が回復する中、北海道としてはこうした機会を最大限活かし、北海道の強みである食や観光、文化、更には成長分野での北海道のポテンシャルなどを世界に向け発信してまいりたい。
- ・北海道では平成 20 年 7 月に開催された「北海道洞爺湖サミット」を契機として国際会議等の誘致を強化しており、世界で注目される大規模な国際会議等のもとより、北海道の個性を活かした様々な国際会議等を開催することで、北海道ブランドを世界に向け、戦略的、効果的に発信してまいりたい。
- ・昨年策定した新たな「北海道総合計画」においても、強みや特性を活かした M I C E の誘致といった施策の推進など、潜在力発揮による成長を政策展開の基本方針の柱の一つに掲げている。
- ・これまでに、一昨年の「G7 札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」をはじめ、「G20 観光大臣会合」など北海道のポテンシャルを活かした多くの国際会議等が道内で開催されており、引き続き北海道の更なる成長に向けた国際会議等の誘致を進めてまいりたい。
- ・北海道の国際会議等の誘致に向けた推進体制については、国際会議等を開催するためには地元でのサポート体制が重要となることから、オール北海道で会議誘致に取り組むために、官民の協働組織として立ち上げた「北海道国際会議等誘致推進会議」により、誘致に向けた情報共有や誘致活動などを行っている。
- ・また、道内各都市のコンベンションビューローなどとともに「北海道 M I C E 誘致推進協議会」を組織し、各地域間のネットワークを最大限に活かしながら、魅力ある国際会議等の開催をサポートしている。
- ・民間や各種学会などへの開催に係る支援制度としては、北海道では「コンベンション誘致促進事業費補助金」を用意しており、こうした体制と支援制度などにより、引き続き国際会議等誘致を推進してまいりたい。

- ・北海道の優位性について、北海道は食の宝庫であり、豊富な観光資源に恵まれている。豊かな自然環境に加え、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有している。
- ・GX、DXなど新たな成長分野においても北海道には優位性がある。世界では脱炭素化が求められており、そういった中で北海道の豊富な再生可能エネルギーは、成長分野の産業集積を加速させる大きな力となる。
- ・また、今月、ソフトバンクによる国際海底通信ケーブルの北海道と福岡県での陸揚げ計画が、総務省におけるデジタルインフラ強化事業に採択されたが、日本のみならずアジアにおけるデジタルハブの実現を進めていく上での大きな一歩になると期待している。
- ・北海道と札幌市は「金融・資産運用特区」の対象地域として決定され、「国家戦略特別区域」に指定されており、今年4月から新たにGX推進税制を開始したところ。ラピダス社の次世代半導体プロジェクトは、今年4月にパイロットラインを立ち上げ、先週、カスタマーイベントとして試作品が公開された。これに加え、アジア最大級のAIデータセンターの北海道への立地決定など世界から注目を集めるプロジェクトが進んでいる。北海道として、こうした分野における国際会議等の適地としてのポテンシャルをPRしてまいりたい。
- ・今月も、洞爺湖町で半導体関連の国際会議等が開催されたところであり、北海道が開催地として、より一層世界から高く評価される地域となるよう、その魅力に磨きをかけていきたい。
- ・北海道は、アイヌ文化など独自の歴史文化を有しており、ウポポイには令和2年7月のオープン以来、約150万人が来場（令和7年6月30日現在）。また、ウポポイに加え、道内各地にアイヌの歴史や文化を体験できる博物館や資料館などの施設が多数存在している。
- ・アイヌ文化以外にも、令和3年7月には「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されたところ。縄文時代を彷彿とさせる植生や地形など、豊かな自然環境が保全され、縄文時代の人々の暮らしに思いを馳せながら、四季折々の表情やイベントを楽しめる貴重な文化遺産となっている。
- ・各国の方々に、こうした文化や歴史に触れていただくことは、北海道のみならず、日本の魅力を海外へ発信することにつながるものと考えている。国際会議等におけるエクスカージョン等にぜひご活用いただきたい。
- ・道内の主なコンベンション施設については、札幌市にあるコンベンションセンターをはじめ、旭川市、帯広市、釧路市、函館市、北見市のコンベンション施設のほか、「北海道洞爺湖サミット」を開催したザ・ウィンザーホテル洞爺、星野リゾートトマムやニセコHANAZONOリゾートなど、全道各地に国際会議等の開催実績を有する施設がある。
- ・会議の開催にあたっては、脱炭素に注目されると思うが、札幌コンベンションセンターでは、再生可能エネルギー100%電力を導入するなど環境負荷低減に取り組んでいる。こういった施設については「北海道MICE誘致推進協議会」のHPから、希望する施設の概要などを検索することができるので、ご参照いただきたい。
- ・北海道と海外とのアクセスでは、新千歳空港をはじめ、函館空港、旭川空港、帯広空港から、主にアジア地域を中心に、18路線の国際航空路線が7ヶ国・地域、13都市を結んでいる。

- ・北海道新幹線については、札幌延伸により、東北地方や首都圏、北関東などとのアクセスが向上し、利便性が一層高まることが期待される。
- ・道内における国際会議等の取組事例について、令和5年4月に「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」が開催され、GXのグローバルな推進等について議論がされた。また、本体会合とあわせて、道民、市民の当事者意識や参加感を高めるため、会合テーマに合わせた市民参加型イベントを開催したほか、北海道・札幌市の魅力をPRするため、地元主催のレセプションや、道内各地でのエクスカージョン等を実施した。
- ・令和5年9月にはアドベンチャートラベル・トレード・アソシエーション（ATTA）が主催する世界最大のアドベンチャートラベルのイベントである「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」が、アジアで初のリアル開催となり、64の国から約800名の方々が参加した。
- ・道内各地でのアドベンチャートラベルの体験ツアーの実施をはじめ、各種講演会、セミナーや商談会が実施されるとともに、様々な文化体験等が行われ、参加者が北海道及び日本に触れる機会が提供されたところ。会期終了後には道内4地域（宗谷・上川・釧路・十勝）で、自治体・観光団体等が中心となって立案したコースにより、ポストサミットアドベンチャーのエクスカージョンが実施された。
- ・北海道での「アドベンチャートラベル・ワールドサミット」開催を通じて、北海道がアドベンチャートラベルの有望な地域であることが国内外に発信され、商談会や海外メディアとの交流会などを通じて、参加された皆様との貴重なネットワークが構築されるなど、北海道観光の柱として期待されるアドベンチャートラベルの推進にとって大きな一歩となったと考えている。
- ・北海道としては、これまでに培われたノウハウを最大限活用して、国際会議等の誘致に取り組むとともに、国際会議等の開催を一つの契機として、北海道の様々な魅力を海外へ発信し、北海道の更なる発展につなげてまいりたいと考えている。
- ・各省庁の皆様におかれては、北海道での国際会議等の開催に向け、引き続きご支援・ご協力を賜るよう、よろしくお願いしたい。

6) 札幌市における国際会議等誘致の取組と現況について

<資料7について札幌市から説明>

- ・日頃から札幌市の国際会議等の開催において皆様にご協力いただいていることを改めて感謝申し上げます。
- ・コンベンション開催地として札幌市に強みのある学術分野としては、地球惑星科学、感染症学、低温科学、獣医学・酪農学の四つの分野がある。北海道大学構内には約58haもの農場が広がっているなど、札幌市の特徴が研究実績にも表れていると考えている。
- ・国際会議等誘致については札幌市の重点産業分野に関わるもの、また2024年6月に「金融・資産運用特区」の対象地域として決定され、「国家戦略特別区域」に指定されたことに伴いGX・金融に関する分野についても誘致を強化してまいりたいと考えている。

- ・2023年の「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」の機会を捉え、北海道とともに「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を公表している。北海道の国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルと札幌市のまちの魅力などを最大限に活かして、特区を活用しながらGX産業のサプライチェーンを構築し、雇用を創出し、イノベーションやスタートアップ企業の創出・育成を図り、世界中から資産運用会社等の金融機能を北海道、札幌市に呼び込みたいと考えている。こうした取組を通じて、日本の再生可能エネルギーの供給基地、世界中からGXに関する資金、人材、情報が集積するアジア、世界の金融センターの実現を図りたいと考えている。
- ・GX事業と金融機能誘致についての札幌市の取組について、GX事業については、海外企業に対して札幌市への進出を検討する段階から定着まで、英語による伴走支援を実施する「札幌海外企業受入ワンストップ窓口（STEP）」を開設した。金融機能誘致については、GX事業及び金融事業に対する北海道税、札幌市税の優遇制度であるGX推進税制を今年4月から開始した。また、札幌証券取引所に「北海道ESGプロボンドマーケット」の開設を予定している。引き続きGX、金融分野の取組を進化させるとともに、この分野の国際会議等誘致に力を入れてまいりたい。
- ・札幌市における国際会議の開催状況については、2024年のICCA基準では全国で4位であるが、2023年のJNTO基準では国内11位（43件）となっており、コロナ前、2017年の開催件数である116件からすると回復途上の段階と認識している。
- ・2023年の「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」については、札幌市で初となるG7大臣級会合の開催をするとともに、地元主催事業を通じて会合成功の一翼を担ったことを関係都市として大変光栄に思っている。北海道と連携を密にして進めた結果と考えている。
- ・国際会議等誘致については世界への情報発信を通じて、北海道、札幌市の国際的知名度を飛躍的に向上させるほか、国際集客、投資の促進にも大きく寄与するものと考えている。これまでの経験を踏まえ、今後も新たな国際会議等の誘致に取り組み、グローバルMICE都市としての責務を果たしてまいりたいと考えている。
- ・昨年5月に、ASEAN諸国の政府観光局、旅行業協会、ホテル協会、航空会社などで構成される組織であるASEANTAの年次総会と関連事業を札幌市内で開催した。ASEAN域外では初開催であり、5か国から18名の参加者と2名の同伴者が来札した。ユニークベニューを活用した情報交換会では、観光庁からの実証事業ということでご支援をいただいた。札幌市のMICEの拠点となる中島公園エリアの施設を面的につないで、海外のニーズにこたえられるコンテンツを造成した。また、日本とASEANの観光、今後の展望などについて基調講演やシンポジウムを行い、ASEANTAの幹部と地元MICE事業者とのネットワークキングを行った。エクスカーションでは、北海道ならではの5月上旬の桜と雪を同時に体験できる特別なメニューをご案内し大変好評いただいたところ。
- ・昨年7月には「第9回全球エネルギー水循環プロジェクト国際会議」が札幌市で開催された。日本では初開催となり、水循環科学、気候変動に関する課題等が議論された。また、テーマに沿ってテクニカルツアーや市民講座が実施された。テクニカルツアーでは実証事業として観光庁からご支援をいただいた。ダムや下水道科学館などを訪れて北海道の治水技術な

どを知っていただくことができた。参加者からは下水道の科学館があること自体に驚きの声をいただくなど満足度の高いものとなった。石狩川河川敷をめぐるサイクルツアーも開催され、少し郊外へ足を延ばし、北海道の新鮮な空気を吸うことができ良かったと好評をいただいた。市民公開講座でも気候変動をテーマとした講演のほか、地元の高校生による研究成果発表、学生と学識者によるパネルディスカッションを実施した。このように会議テーマや参加国の特性などに沿ったサイドプログラムの提案を行い、参加者と主催者の満足度を高められるよう引き続き努めてまいりたいと考えている。

- ・札幌コンベンションセンターは2003年のオープン以来、様々な政府系会議や国際会議等を開催してきた札幌市を代表する国際会議施設となっている。大ホールは約2,600㎡、最大2,500名の収容が可能。全体会議、大型展示会に適するほか、三分割しての利用も可能となっている。首脳会議、ハイレベルのレセプションに適する特別会議場、中・小ホールのほか、15の会議室を有している。インターネット回線、Wi-Fi等も観光庁の補助を受けて更なる充実を図っているところ。電力の供給も再生可能エネルギー100%となっており、屋上に太陽光パネルを設置したり、窓に遮熱フィルムを貼り付けて夏季の冷房を抑制したりするなど、環境面での取組も推進している。
- ・今後とも札幌市での国際会議等の誘致・開催に向けて皆様からのご支援をお願いしたい。

7) 函館MICE開催の魅力について

<資料8について函館市から説明>

- ・函館市では昨年度MICEガイドブックを刷新しており、その際コピーを作成したのでご紹介する。「函館市は1859年、日本国内初の国際貿易港として開港。海外交流を通じて多種多様な文化や伝統を生み出しながら、ビジネスにおいて重要な役割を果たしてきた街・函館市。そんな歴史と文化の背景には、いつも地元の人々の『おもてなし』がありました。その精神は今もなお生き続け、北の玄関口として様々な事業者を迎え入れ、MICE開催の地としての発展へと実を結びました。古くから『おもてなし』の心を持って、訪れる人々をあたたく迎え入れてきた街・函館で新たなビジネス・イノベーションを起こしてみませんか。」
- ・函館市としては、北海道のおもてなしのはじまりの地としてMICE誘致・開催について今後も力を入れていきたいと考えている。
- ・函館市のMICEに関する取組の経過について、代表的な事象に絞って紹介する。函館市は1993年に「北海道MICE誘致推進協議会」に加入した。2015年には函館アリーナがオープンした。最大約7,000名を収容できる施設となっている。2016年には北海道新幹線が開業し、大量輸送が可能となり大規模イベントの開催も可能となった。2023年には7,000名規模の大型コンベンションを開催している。
- ・MICE開催地としての函館市の魅力として、異国情緒あふれる観光であったり、自然景観を堪能できるアクティビティ、おなかも心も満たすおいしい食を提供することができる。
- ・主要都市から函館市への交通アクセスについては、陸・空・海すべての交通アクセスが良好となっている。JRでは函館駅まで、東京からは約4.5時間、仙台からは約3時間、盛岡か

らは約2.5時間となっている。飛行機に関しては札幌、東京、中部、大阪にそれぞれ直行便がある。国際線については台湾があり、今年度については試験的な運航ではあるが韓国への直行便もある。またフェリーがあるのも函館市の魅力の一つであると考えている。

- ・函館市のMICE施設について二つ紹介する。一つ目は函館アリーナで、全館1日利用して料金が約30万円とお手頃に使用できる。無料で利用できる備品が多数あり、マイクやプロジェクター、パーテーションなどもすべて無料で利用できる。部屋数もかなり多くなっており、分科会としては最大で13会場を確保することが可能となっている。全部屋飲食も可能でランチョンセミナーなどにも対応できる。もう一つが函館市民会館で、全館1日利用で料金は約15万円となっている、中には1,370名収容可能な大ホール、楽屋も完備している。2020年に改修しており、すべてのフロアに対してバリアフリー設備が充実している。函館アリーナと函館市民会館が同一の敷地内にあり、併用することで大規模学会の開催も可能となっている。
- ・2023年、2024年に函館市において開催されたMICEの参加者にアンケートをとった内容について紹介する。函館市でMICEに参加した満足度を調査したものでは、大変満足が約46%、満足が約38%と、あわせて約84%の方に満足いただいたと考えている。主催者側からも意見をいただいております、観光地だからこそその魅力と宿泊キャパシティの大きさが非常に良かった、事前準備からサポート体制が充実していたのが非常に良かったとの意見をいただいております。
- ・函館市の支援内容について紹介する。函館市では、コンベンション会場の紹介・事前視察の受入、歓迎看板の設置、観光インフォメーションデスクの設置、各種パンフレットの提供、記念品のプレゼント、コンベンション補助金の交付を行っている。歓迎看板については、函館空港、函館駅に設置しているが、市内を走る路面電車にも設置している。観光インフォメーションデスクは、学会等を行う際、会場内に函館市の観光部職員が設置している。
- ・函館市でのMICE誘致・開催に向けてご支援をよろしくお願いいたします。

8) 今後に向けた意見交換

(観光庁から質問)

- ・MICEの「M(ミーティング)」や「I(インセンティブツアー)」については開催予定の情報を把握するのが難しいと思うが、道内自治体でこれらの開催状況を把握しているものがあれば伺ってみたい。例えば、東南アジアからの人気があって、こんな国から何日間のツアーが組まれているというようなことで何か気がついた点があれば事例として教えてほしい。

(札幌市から回答)

- ・インセンティブツアーは札幌市も力を入れて誘致している。統計的なものがなかなかないので札幌市では独自にホテルなどインセンティブツアーが関係するようところに調査している。コロナ後の調査になるが、100件以上、インセンティブツアーで来札している状況が分かった。また、札幌コンベンションビューローがインセンティブツアー受入の支援をしている事例として、雪の降らない地域の方には、大倉山ジャンプ競技場でのサマージャンプのA

トラクション提供やユニークベニューとしての利用が喜ばれているところ。欧米の方にも都市とスキージャンプ競技場が近い距離にあるので喜ばれている。その他、ウポポイへのエクスカッションやインセンティブツアーを行っている。北海道産のワインも喜ばれており、余市町などへのツアーも行っている。

(函館市から回答)

- ・函館市ではまだインセンティブツアーに対応できる大きな施設が整っていない部分があるので、函館市としては小規模の報奨旅行などに着目して取り組んでいるところ。インセンティブツアーに関しては、函館市は王道の観光スポットよりもどちらかというと今までにないような体験ができることを求められていることが多いように思われる。なかでもソフトアクティビティを交えたものが需要があると商談会を通して感じているところ。

(事務局から質問)

- ・資料5の8ページで日本政府観光局がSNSでインセンティブツアーなどの事例を海外発信している事例の紹介があったが、自治体側から掲載してもらうように要望すれば掲載してもらえるのか、手続などについて教えてほしい。

(日本政府観光局から回答)

- ・日本政府観光局のSNS担当者の方から定期的にコンテンツの募集を行っている。その際、魅力が分かりやすく伝わる写真と英語での紹介文のご提供をお願いしている。

(事務局から)

- ・本日、ご提供いただいた情報なども踏まえ、国際会議等の北海道開催を引き続き推進してまいりたい。また、各省庁と北海道の自治体とをつなぐ役割を北海道局としてしっかり果たしてまいりたいと考えているので、ご質問、ご相談などがあれば気兼ねなく北海道局窓口までご連絡いただきたい。今後とも北海道における国際会議等の開催におけるご協力をお願いしたい。

以上

(速記のため、事後修正の可能性があります。)